

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第83期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 道也

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03（6743）5054

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
（大阪市中央区北浜二丁目2番22号）
栗田工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目5番11号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	189,398	214,372	214,187	236,815	259,409
経常利益 (百万円)	18,934	20,439	20,074	22,104	23,919
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,434	12,577	14,506	17,897	17,323
包括利益 (百万円)	18,809	12,136	10,784	22,426	7,476
純資産額 (百万円)	223,478	228,964	228,758	240,853	239,473
総資産額 (百万円)	294,492	298,107	299,249	323,046	349,885
1株当たり純資産額 (円)	1,907.80	1,961.30	1,991.91	2,126.96	2,116.19
1株当たり 当期純利益 (円)	87.81	108.24	125.23	159.37	154.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	76.4	76.1	73.9	67.9
自己資本利益率 (%)	4.7	5.6	6.4	7.7	7.3
株価収益率 (倍)	33.1	23.7	21.5	21.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,314	26,582	33,941	21,408	38,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,746	△33,172	△1,119	△15,928	△51,559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,929	△5,707	△10,154	△12,419	△11,280
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,675	43,591	65,438	58,917	35,548
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	5,222 (652)	5,481 (647)	5,654 (743)	6,011 (743)	6,613 (861)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第79期において行った企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、第80期において確定しております。この暫定的な会計処理の確定内容を第79期の関連する主要な経営指標等に反映させております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	119,571	119,507	119,561	128,695	131,558
経常利益 (百万円)	17,150	18,770	16,410	16,205	16,831
当期純利益 (百万円)	10,856	13,552	13,076	12,800	18,626
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	119,164	119,164	119,164	116,200	116,200
純資産額 (百万円)	197,109	205,590	206,496	209,663	214,404
総資産額 (百万円)	242,502	252,606	253,065	273,045	300,125
1株当たり純資産額 (円)	1,691.38	1,769.33	1,807.03	1,867.43	1,909.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	46.00 (23.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)	52.00 (26.00)	54.00 (27.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	91.36	116.63	112.88	113.98	165.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	81.4	81.6	76.8	71.4
自己資本利益率 (%)	5.6	6.7	6.3	6.2	8.8
株価収益率 (倍)	31.8	22.0	23.9	29.6	17.0
配当性向 (%)	50.4	41.2	44.3	45.6	32.5
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,527 (364)	1,528 (394)	1,536 (413)	1,516 (391)	1,549 (472)
株主総利回り (%) (比較指標:配当込TOPIX) (%)	131.8 (130.6)	118.8 (116.5)	126.7 (133.6)	159.5 (154.8)	137.4 (147.0)
最高株価 (円)	3,065	3,150	2,900	3,870	3,640
最低株価 (円)	2,094	2,307	2,125	2,702	2,422

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1949年 7月 水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立（資本金30万円）
- 1951年 9月 兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
- 1954年10月 水処理装置の製造販売を開始
- 1956年 4月 本社を大阪市に移転
- 1959年 6月 化学洗浄工事部門を分離独立し、㈱鈴木商会〔現・栗田エンジニアリング㈱ 現・連結子会社〕を設立
- 1961年10月 東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1961年10月 当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備㈱〔1963年 7月 栗田整備㈱に、1987年10月 栗田テクニカルサービス㈱に社名変更〕を設立
- 1962年 1月 横浜市に総合研究所を新築移転
- 1962年 8月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 1965年 4月 伊藤忠商事㈱と業務提携
- 1966年 8月 水処理薬品の製造部門を分離独立し、㈱栗田高槻製造所〔1977年 1月に㈱栗田製造所に社名変更〕を設立
- 1974年 4月 東京・新宿に東京本社ビルを建設
- 1975年 4月 西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理㈱〔1992年 7月 ㈱クリタス西日本に社名変更〕を設立
- 1977年 6月 ㈱栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
- 1978年 4月 東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理㈱〔1992年 7月 ㈱クリタス東京に社名変更〕を設立
- 1978年 7月 シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ（シンガポール）Pte.Ltd.（現・連結子会社）を設立（1987年 4月 水処理装置の製造販売を開始）
- 1983年 6月 本社を東京都・新宿区に移転
- 1984年 9月 水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品㈱〔1999年10月 クリタ・ビルテック㈱に社名変更 現・連結子会社〕を設立
- 1985年 5月 神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
- 1997年10月 当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス㈱を吸収合併
- 1997年10月 ㈱クリタス東京が、㈱クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社 4社を吸収合併し、㈱クリタス（現・連結子会社）に社名変更
- 1998年10月 栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
- 2002年 4月 当社100%出資子会社の㈱栗田製造所を吸収合併
- 2003年 4月 分析部門を分離独立し、クリタ分析センター㈱（現・連結子会社）を設立
- 2003年 6月 精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス㈱（現・連結子会社）を設立
- 2005年10月 研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
- 2006年12月 独占禁止法違反の再発を防止するため、2006年 5月の汚泥再生処理（し尿処理）施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事事業から撤退
- 2009年 4月 国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造㈱（現・連結子会社）を設立
- 2012年10月 本社を所在地（東京都・中野区）に移転
- 2013年 3月 伊藤忠商事㈱との業務提携を解消
- 2015年 1月 BK Giulini GmbH及びその関係会社より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミ化合物事業を買収
- 2017年 1月 米国の水処理薬品の製造販売会社であるフレモント・インダストリーズ, LLC（現・連結子会社）を買収
- 2017年11月 韓国の水処理薬品の製造販売会社であり、当社の持分法適用関連会社であった㈱韓水について、持分の追加取得により連結子会社化
- 2018年 5月 米国の水道管の劣化予測ソフトウェアサービスを提供するフラクタ, Inc.（現・連結子会社）に出資
- 2019年 3月 米国の水処理薬品及び装置の製造販売会社であるU.S. ウォーター・サービス, Inc. 他 3社（現・連結子会社）を買収

（注）2019年 5月 米国の水処理薬品の製造販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ, Inc. を買収

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社65社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する技術、商品、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。また、当社を含む9社は複数の事業を行っております。

[水処理薬品事業]

—ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析、ソフトウェアサービス

—会社総数39社

薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社、クリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等17社（国内11社、海外6社）が行っております。また、薬品の製造販売はクリタ・ヨーロッパGmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等19社（海外19社）が行っております。そのほか薬品類の製造会社1社（国内1社）、水質等の分析会社1社（国内1社）、ソフトウェアサービス会社1社（海外1社）があります。

[水処理装置事業]

—超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、電子・鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、有価物回収装置、バイオガス化設備、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、逆浸透膜、限外ろ過膜、半導体製造プロセス向け機能性洗浄水製造装置、浄水器、超純水供給、再生水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水、ソフトウェアサービス

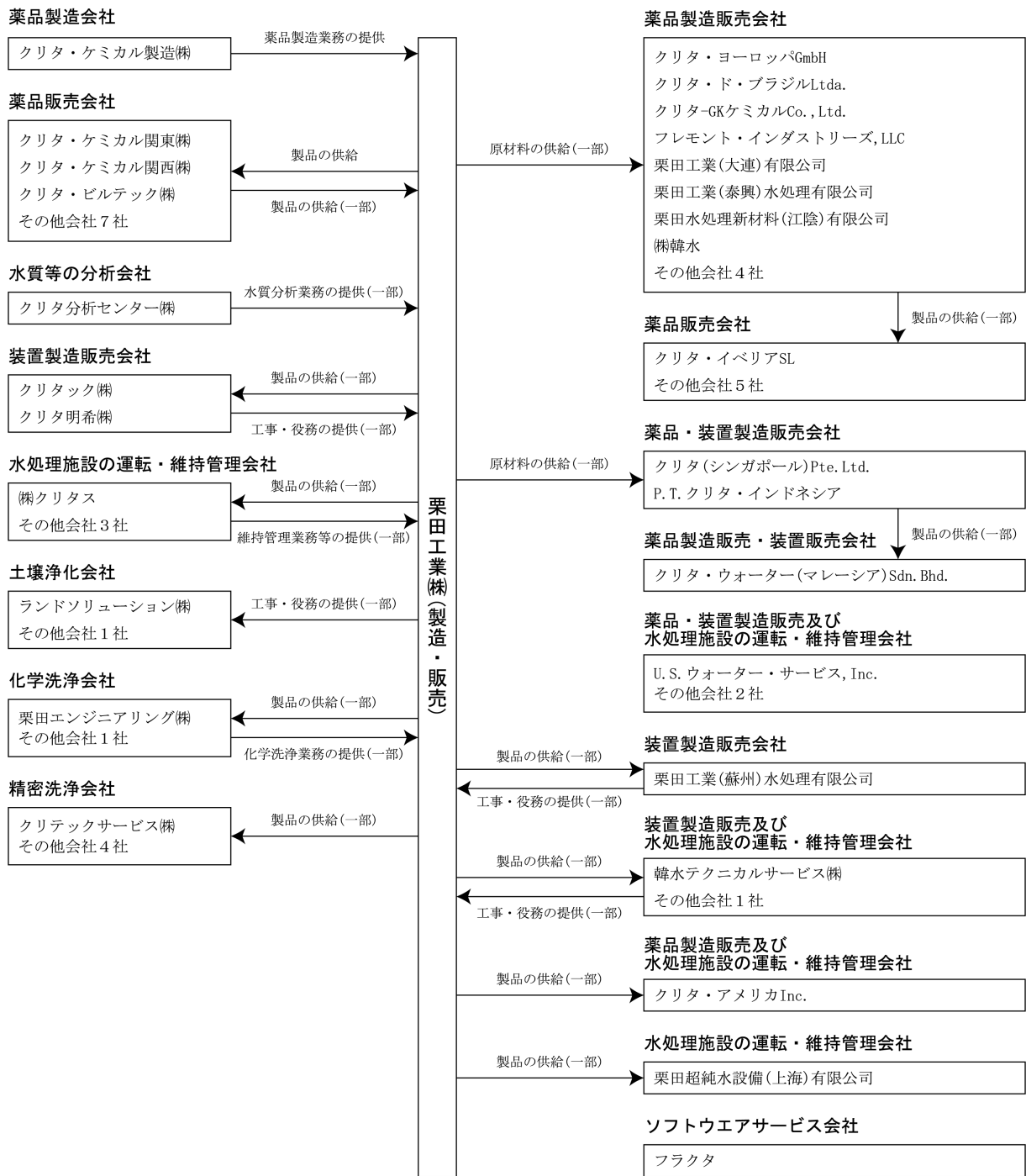
—会社総数28社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社、韓水テクニカルサービス、U.S. ウォーター・サービス、Inc. 等6社（国内1社、海外5社）が行っております。装置の製造販売は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等5社（国内2社、海外3社）が、機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は栗田エンジニアリング(株)等7社（国内7社）が、行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わる(株)クリタス等6社（国内4社、海外2社）、土壌浄化に関わる会社2社（国内2社）、装置の販売会社1社（海外1社）、ソフトウェアサービス会社1社（海外1社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

国内

海外



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
クリタ・ヨーロッパ GmbH	ドイツ ルードヴィヒス ハーフェン	50百万 ユーロ	水処理 薬品事業	100.0	有	61百万 ユーロ	水処理薬品の 製造販売等	—
栗田水処理 新材料 (江陰) 有限公司	中国 江蘇省	16百万 米ドル	水処理 薬品事業	100.0	無	—	—	—
韓水 テクニカル サービス(株)	韓国 京畿道	26,400 百万 ウォン	水処理 装置事業	100.0	無	30,684 百万 ウォン	水処理装置の 製造販売等	—
(株)韓水	韓国 安山市	2,500 百万 ウォン	水処理 薬品事業	99.2	無	—	水処理薬品 製造用原材料 の供給	—
栗田工業 (蘇州)水処 理有限公司	中国 江蘇省	530百万円	水処理 装置事業	100.0	無	—	水処理装置の 製造販売等	—
(株)クリタス	東京都 豊島区	220百万円	水処理 装置事業	100.0	無	—	水処理施設の 維持管理業務 等の委託等	—
栗田 エンジニア リング(株)	大阪市 中央区	160百万円	水処理 装置事業	100.0	無	—	化学洗浄業務 の委託等	事務所の賃貸
クリテック サービス(株)	大阪市 中央区	50百万円	水処理 装置事業	100.0	無	—	—	事務所及び工 場建物の賃貸
クリタ・ ケミカル 製造(株)	茨城県 猿島郡 五霞町	50百万円	水処理 薬品事業	100.0	無	213 百万円	水処理薬品の 製造委託	事務所及び工 場建物の賃貸
その他51社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
鞍鋼栗田 水処理 有限公司	中国 遼寧省	55百万 人民元	水処理 薬品事業	50.0	有	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. クリタ・ヨーロッパGmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司、韓水テクニカルサービス(株)、クリタ・ケミカル製造(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	3,430(270)
水処理装置事業	3,007(576)
全社(共通)	176(15)
合計	6,613(861)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,549(472)	42.4	16年11か月	8,836

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	496(114)
水処理装置事業	877(343)
全社(共通)	176(15)
合計	1,549(472)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「持続可能な社会の実現に貢献する“水と環境の独創的価値の創造者”」の実現を目指し事業活動を展開しています。また、CSRに関する方針として「水と環境の問題にソリューションを提供し、未来への責任を果たす」を定め、CSRを経営の中核に位置付け、企業価値の向上と競争優位の創出に邁進しています。そして当社グループは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通じ、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2018年4月より5カ年の中期経営計画「MVP-22」(Maximize Value Proposition 2022)をスタートさせました。MVP-22計画最終年度(2022年度)の業績目標は次のとおりです。

売上高年平均成長率	3%以上 (M&A等による上積みを除いた自律的成長分)
売上高営業利益率	15%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10%以上

MVP-22計画では「既成概念を壊し、仕事の品質とスピードを飛躍的に高め、顧客親密性を最大化する」を基本方針として、「社会との共通価値の創造」、「ソリューション提供の高速化」、「収益性のさらなる向上」、「コーポレートガバナンスの強化」、「働き方・意識改革とICT活用」を目指し、次の重点施策にスピードを上げて取り組んでおります。

(重点施策)

①CSV(Creating Shared Value)ビジネスの展開

自然環境、産業、人々の生活に貢献する独創性の高い技術・商品・サービスで収益を拡大する。

②総合ソリューションの拡充

水処理薬品、水処理装置、メンテナンスの技術・商品・サービスを駆使した総合ソリューションを顧客に迅速に展開する。

③水処理装置事業の生産体制の再構築

生産体制・プロセスを抜本的に見直し、生産活動の品質とスピードを飛躍的に高める。

④新事業の創出とイノベーション推進

既存の事業領域を拡大・拡充するとともに、新たな収益の柱となる事業領域を創出する。

⑤研究開発の基盤強化と推進

技術立社としての強固な基盤を構築し、先進的な研究開発を推進する。

⑥グループガバナンスの体制整備

グループ各社における内部統制の実効性を向上させる。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「MVP-22」の初年度である2018年度は、CSVビジネスの展開と総合ソリューションの拡充に注力し、米国のU. S. ウォーター・サービス, Inc. の買収により米国において水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスによる総合ソリューションを拡大展開するための事業基盤を獲得するとともに、米国で半導体向け精密洗浄事業を展開するペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. の25%株式取得に関する契約を締結し、半導体市場における精密洗浄のグローバルサプライヤーとして付加価値の高いソリューションを提供するためのサービス事業の基盤を強化しました。さらに、米国で人工知能/機械学習を活用した水道管の劣化予測ソフトウェアサービスを展開するベンチャー企業フラクタ, Inc. の株式の過半数を取得し、人工知能と機械学習の最先端技術、ノウハウを取得し、水と環境の分野でIoT/AIを活用したイノベーションにより新たなビジネスモデルを創出する体制を強化しました。また、コーポレートガバナンスのさらなる強化にも取り組み、社長をはじめとした経営層の後継者育成に関わる仕組みを整備するとともに、政策保有株式の縮減に関する方針を明確化し、保有株式の売却に注力しました。

MVP-22計画の達成に向けた当社グループのさらなる変革には、従来のビジネスモデル、ビジネスプロセスから早期脱却を図り、顧客にとって他に替え難い独創性の高い総合ソリューションの提供に邁進していくことが必要です。そのために、MVP-22計画の2年目となる2019年度は、国内における市場別・地域別営業体制を一層強化し総合ソリューションの展開を加速するとともに、海外においては買収事業のPMIを迅速に完遂し、グループとしての最適かつ一体的な運営体制を軌道に乗せることで、中間年度以降の飛躍的な変革に向けた土台を固めていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は、主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は、主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。また、様々な業務を行ううえで必要な役務サービスを当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料、部品及び役務の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律又は規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術・新商品・新サービスの開発に取り組んでおります。これらの開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品・サービスをタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品・サービスを開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題により景気の先行きに不透明感が高まり、年度後半にかけて中国及び欧州の経済成長は減速しましたが、米国の景気は堅調に推移し、中国を除くアジアの新興諸国も景気回復の動きが続いたことから、総じて緩やかに成長しました。国内経済は、個人消費が伸び悩むなど力強さはないものの、緩やかな成長が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては、夏期に自然災害が相次いだことにより製造業の生産活動は、一時的に低下したものの、底堅く推移しました。設備投資は、高水準な企業収益を背景に増加しました。海外では、東アジアの電子産業を中心に活発な設備投資が継続しました。

このような中、当社グループは5ヵ年の中期経営計画「MVP-22」（Maximize Value Proposition 2022）をスタートさせました。「既成概念を壊し、仕事の品質とスピードを飛躍的に高め、顧客親密性を最大化する」という基本方針のもと、当連結会計年度は、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの技術・商品・サービスを駆使した総合ソリューションによる顧客への価値の提供に注力しました。特に、顧客の「節水」「CO2削減」「廃棄物削減」効果に優れ、社会との共通価値の創造を促進する技術・商品・サービスをCSV（Creating Shared Value）ビジネスと位置付け、排水回収システムを用いた顧客の水資源問題の解決に貢献する再生水供給サービス、ボイラ内のスケール（難溶性物質）生成を防止することによりボイラの省エネルギー稼働に貢献する水処理薬品、ごみ焼却施設に適用することで廃棄物削減と持続可能なエネルギー利用の実現に貢献する乾式メタン発酵技術を用いて発生するガスを利用する資源循環設備向け大型案件などを展開しました。また、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発と市場展開により総合ソリューションの強化を図りました。海外では、米国において水処理薬品・水処理装置を製造・販売するU.S. ウォーター・サービス, Inc. を買収したほか、半導体向けの精密洗浄事業を展開するペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の25%株式取得に関する契約を締結するなど、米国での総合ソリューション展開に向けた事業基盤を強化しました。さらに、水と環境の分野でIoT/AIを活用した新たなデジタルビジネスの創出、拡大を狙い、米国で水道管の劣化予測ソフトウェアサービスを展開するフラクタ, Inc. の株式を過半数取得し子会社化しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は258,439百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は259,409百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益は24,326百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は23,919百万円（前年同期比8.2%増）、税金費用の一時的増加があり親会社株主に帰属する当期純利益は17,323百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度から、主に水処理装置事業において工事進行基準の適用範囲を拡大した影響として、売上高は7,355百万円、営業利益及び経常利益は1,421百万円それぞれ増加しました。また、特別損益に政策保有株式の売却益8,676百万円を計上した一方で、クリタ・ヨーロッパ GmbH のアルミナ化合物事業譲渡に伴う損失額2,867百万円、栗田水処理新材料（江陰）有限公司ののれんの減損損失1,097百万円を計上するなど合わせて5,063百万円を特別損失に計上しました。なお、栗田水処理新材料（江陰）有限公司ののれんの減損損失計上は、中国における人口密集区の危険化学品生産企業に対する規制強化に伴う生産制約を解消するため、同社の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業（泰興）水処理有限公司の工場（2020年度後半に操業開始予定）へ移管を決定したことによるものです。

(水処理薬品事業)

MVP-22計画において水処理薬品事業は、ビジネスモデル変革と海外事業基盤の強化を進め、収益性の向上を目指しています。

国内では、顧客工場全体の水処理の最適化を実現するため、顧客窓口を一本化したワントップ体制のもと、水処理のさまざまな視点から顧客の課題を把握し、総合ソリューション提案を推進しました。また、国内事業運営の効率化のために販売拠点の移転・統合を実施しました。海外では、U.S. ウォーター・サービス、Inc. を買収し、米国国土をカバーする事業基盤を獲得しました。一方で、ドイツ子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHにおいて収益性の低いアルミナ化合物事業を売却しました。また、東南アジアにおける水処理薬品の需要拡大に対応するため、マレーシアに水処理薬品製造工場を新設しました。

商品・サービスにつきましては、ボイラの省エネルギー稼働に貢献する水処理薬品「セタミン®」や「ドリームポリマー®」を配合した水処理薬品などのCSVビジネスの提案に注力しました。また、IT・センシング技術である「S. sensing®」の活用を進めたほか、紙の製造プロセスの乾燥工程における熱伝導効率の改善により蒸気使用量の削減を実現するサービス契約型ビジネスを推進しました。

受注高・売上高につきましては、国内では、前連結会計年度における機器・役務のスポット案件計上の反動があったものの、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努め、冷却水薬品、鉄鋼向けプロセス薬品などが増加し、全体の受注高・売上高は増加しました。海外では、アジアを中心に水処理需要が増加したことに加え、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社となった韓国の(株)韓水の経営成績の連結対象期間が11ヵ月分増加したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。利益につきましては、主に海外売上高が増加したことにより、増益となりました。この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は102,939百万円（前年同期比13.9%増）、売上高は102,088百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は8,327百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(水処理装置事業)

MVP-22計画において水処理装置事業は、超純水供給事業で培った知見や技術力を、大型のEPC(プラント建設などにおける設計(Engineering)、資材調達(Procurement)、建設工事(Construction)の一連の工程を請け負う案件)を起点とするメンテナンスと運転管理の包括契約提案につなげ、収益性の向上を目指しています。

国内では、省エネルギー、廃棄物削減、生産技術の進化、排水などのリサイクルを実現するため、顧客の製造プロセスやユーティリティ設備の理解を深め、総合ソリューション提案を推進したほか、ITやIoTを活用し、設計や運転管理の効率向上に取り組みました。また、将来の収益につながる超純水供給事業用設備への投資を積極的に行いました。海外では、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. の25%株式取得を決定し半導体市場における精密洗浄の付加価値の高いソリューションを提供するための事業基盤を強化しました。

商品・サービスにつきましては、CSVビジネスである「CORR®システム(The Customized Optimal Ready-made Recycle System)」などの排水回収システムを用いた再生水供給サービスや産業廃棄物及び一般廃棄物から電気・熱として利用できるバイオガスを生成する縦型乾式メタン発酵技術「KURITA DRANCO PROCESS®」などの提案を推進しました。

国内の受注高・売上高につきましては、電子産業分野においては、水処理装置が大型案件の受注と工事進捗により受注高・売上高とも増加し、メンテナンス・サービスも顧客工場の稼働率上昇を背景とした改造・増設案件の増加により受注高・売上高とも増加しました。一般産業分野においては、水処理装置の受注高は、乾式メタン発酵技術を用いて発生するガスを利用する資源循環設備向け大型案件の受注により増加しましたが、売上高は減少しました。メンテナンス・サービスは顧客工場の設備更新や生産能力増強を目的とした増設案件が増加し、受注高・売上高とも増加しました。電力分野向け水処理装置及び土壌浄化の受注高は大型案件の受注により増加し、売上高も前連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗により増加しました。

海外では、水処理装置の受注高は、前連結会計年度における大型案件受注の反動で減少しましたが、売上高は中国・韓国の電子産業分野における大型案件の工事進捗により増加しました。なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、増設案件の収益計上があり増加しました。事業全体の利益につきましては、増収に加え、不採算案件発生の影響をコスト削減努力で吸収したことにより増益となりました。この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は155,500百万円（前年同期比3.5%減）、売上高は、工事進行基準の適用範囲拡大もあり、157,321百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は15,932百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	101,692	12.9
水処理装置事業(百万円)	154,138	5.7
合計(百万円)	255,830	8.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	102,939	13.9	4,536	19.7
水処理装置事業	155,500	△3.5	67,803	△5.1
合計	258,439	2.8	72,339	△3.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	102,088	13.0
水処理装置事業(百万円)	157,321	7.4
合計(百万円)	259,409	9.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

①総資産 349,885百万円（前連結会計年度末比26,839百万円増加）

流動資産は149,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,859百万円減少しました。これは主に増収により売上債権が12,383百万円増加した一方で、工事進行基準の適用範囲拡大に伴い、当該適用対象案件についての計上がなくなったことにより仕掛品が2,386百万円、北米における買収（水処理薬品事業、水処理装置事業）や超純水供給事業（水処理装置事業）への設備投資等により現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が24,503百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は200,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ37,698百万円増加しました。これは主に政策保有株式売却等により投資有価証券が13,480百万円減少した一方で、前述の買収や超純水供給事業への設備投資等により有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ23,641百万円、22,955百万円増加したことによるものであります。

②負債 110,412百万円（前連結会計年度末比28,219百万円増加）

流動負債は68,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,923百万円増加しました。これは主に超純水供給事業の設備取得により未払金が8,742百万円、前受金の増加等により「その他」が4,048百万円増加したことによるものであります。

固定負債は42,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,295百万円増加しました。これは主に長期前受金の収受により「その他」が14,877百万円増加したことによるものであります。

③純資産 239,473百万円（前連結会計年度末比1,380百万円減少）

純資産は239,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,380百万円減少しました。これは主に株主資本が10,801百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が12,000百万円減少したことによるものであります。

株主資本の増加は、期末配当金及び中間配当金の計上を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が11,084百万円増加したことによるものであります。一方、その他の包括利益累計額の減少は、政策保有株式売却に伴い保有する投資有価証券の含み益が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が7,907百万円、円高外国通貨安に伴い為替換算調整勘定が4,584百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における資産、負債をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
セグメント資産	111,580	196,152	307,733	42,152	349,885
セグメント負債	34,105	76,660	110,765	△353	110,412

（注）調整額は、次のとおりであります。

1. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度68,890百万円、当連結会計年度42,205百万円（預金、有価証券及び長期投資資金等）であります。
2. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35,548百万円（前連結会計年度末比23,369百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38,478百万円（前年同期比17,070百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27,532百万円、のれん償却を含む減価償却費17,761百万円、前受金の増加額15,920百万円等で資金が増加した一方、売上債権の増加額10,907百万円、法人税等の支払額8,915百万円等で資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は51,559百万円（前年同期比35,631百万円増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が13,335百万円あった一方で、事業買収に伴う支出で33,374百万円、有形固定資産の取得による支出で28,600百万円それぞれ資金を使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は11,280百万円（前年同期比1,139百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払額で6,009百万円、短期借入金の純増減額で2,417百万円それぞれ資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて銀行借入による調達を想定しております。なお、当連結会計年度末において、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 - 百万円、借入未実行残高70,600百万円）。

4 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社による持分取得)

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc. 他3社の発行済株式の全てを取得する契約を2019年2月8日に締結し、2019年3月26日に全持分の取得が完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

(販売提携)

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	三菱ケミカル株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	1976年4月1日から 2023年11月30日まで

(注)三菱ケミカル株式会社とのイオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売代理権の取得契約を自動更新し、契約期間を2018年11月30日までから2023年11月30日までへと5年間延長しました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理技術、超純水製造技術、用排水処理技術、水回収技術、土壌・地下水浄化技術といった主力事業の強化に向けた技術開発に加え、当社技術を支える分析技術や解析技術、新素材開発等の基盤技術の深化に取り組んでいます。また、顧客の企業価値・競争力向上と社会的課題の解決に貢献する独創的なソリューションの提供に必要な商品・技術の開発にも積極的に取り組んでおります。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「持続可能な社会の実現に貢献する水と環境の独創的価値の創造者」の実現に向けて、日本、ドイツ、シンガポールの開発拠点が連携して、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発を積極的に進めてまいります。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約180名にのぼり、これは従業員総数の2.7%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は5,490百万円(売上高比2.1%)であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理や環境改善、生産プロセス向けの薬品開発や、薬品処理効果の診断技術などの開発に取り組んでおります。

- ・排水回収や海水淡水化で使用される逆浸透膜(RO膜)設備において、膜の閉塞を抑制する処理薬品の注入量を最適に制御することで処理コストの低減と安定運転を実現する薬注システムを開発しました。
- ・排水汚泥処理市場において、汚泥廃棄物及びトータルコスト削減を実現する水処理薬品、汚泥の造粒濃縮装置及び脱水機を組合せた汚泥処理システムを開発しました。
- ・近年の中国市場における環境・安全規制の強化に伴い、開放循環冷却水プラントを環境・安全に配慮した水処理薬品で処理する技術を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,899百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理の開発を推進しています。また、排水の回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでおります。

- ・超純水製造システムを構成する各ユニットの機能向上と水質に応じた自動制御により、システム全体のユーティリティコスト削減を実現し、成長する電子産業市場における超純水製造システムの競争力強化を図りました。
- ・半導体産業において高まる高純度の水質への要求に対応するため、イオン交換樹脂では除去しにくいホウ素を極限まで除去できる省スペース型の純水製造装置を開発しました。
- ・中小型純水装置市場において、濁度の高い水質でも安定的処理できる前処理装置を開発し、遠隔監視システムを機能強化することで、純水供給サービスの適用拡大を図りました。

なお、当事業に係る研究開発費は3,590百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額36,920百万円（前年同期比14,850百万円増、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む）の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の増設、更新等に3,096百万円（前年同期比287百万円増）の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に33,823百万円（前年同期比14,562百万円増）の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中野区)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	その他の設備	242	108	—	150	1,114	1,615	722 (175)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	その他の設備	219	0	649 (351)	11	38	919	70 (17)
クリタ開発 センター (栃木県下都賀郡 野木町)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	研究開発施設	1,841	366	1,725 (78,772)	10	520	4,465	149 (61)
静岡事業所 (静岡県榛原郡 吉田町)	水処理 装置事業	規格型装置の 製造設備 及び樹脂・膜 の精製設備	625	152	678 (23,657)	10	216	1,683	24 (4)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	規格型装置の 製造設備 及び物流設備	403	77	544 (49,247)	—	161	1,187	4 (1)
客先設置の 事業用設備	水処理 薬品事業 水処理 装置事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促進 用設備等	1,069	31,548	—	3,391	26,018	62,028	27 (3)
総合グラウンド (東京都昭島市)	—	その他の設備	842	0	—	—	20	863	—

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県 伊賀市)	水処理 装置事業	精密洗 浄事業 用設備	498	169	632 (26,816)	—	—	1,300	12 (0)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県 大分市)	水処理 装置事業	精密洗 浄事業 用設備	199	32	336 (5,875)	—	—	568	4 (0)
クリタ・ ケミカル 製造(株)	本社 (茨城県 猿島郡 五霞町)	水処理 薬品事業	水処理 薬品製 造設備	712	241	243 (20,191)	—	40	1,237	60 (6)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県 つくば市)	水処理 薬品事業	水質分 析事業 用設備	420	9	175 (1,950)	—	77	683	142 (1)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓水 テクニカル サービス(株)	客先設置の 事業用設備	水処理 装置事業	超純水 供給 事業用 設備等	—	6,717	—	—	—	6,717	48 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
3. 本社は賃貸物件であり年間賃借料は801百万円であります。
4. 前連結会計年度に記載しておりました総合グラウンド(神奈川県厚木市)については、主要な資産を売却し、その主な機能を総合グラウンド(東京都昭島市)に移転しております。なお、総合グラウンド(東京都昭島市)は、土地を賃借しており、年間賃借料は76百万円であります。
5. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
6. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
7. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。
8. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
9. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	307

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資（新設・拡充・改修）は総額240億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	115	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	125	研究開発用設備、水処理薬品製造設備、 分析機器等	自己資金

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

なお、上記計画金額は、当社が2020年3月期第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用予定であるため、IFRSに基づき作成しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,200,694	116,200,694	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であり ます。
計	116,200,694	116,200,694	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月6日	△2,963,900	116,200,694	—	13,450	—	11,426

(注) 2017年4月6日の発行済株式総数減は、2017年3月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	69	37	266	594	17	21,371	22,354	—
所有株式数(単元)	—	386,405	25,170	63,794	533,388	223	152,128	1,161,108	89,894
所有株式数の割合(%)	—	33.28	2.17	5.49	45.94	0.02	13.10	100.00	—

- (注) 1. 自己株式3,921,075株のうち2. の取締役に対する業績連動型株式報酬信託分327,369株を除いた3,593,706株は、「個人その他」に35,937単元、「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。
2. 「金融機関」の欄には「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式3,273単元を含めて記載しております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,748	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,422	5.70
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	5,979	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,323	2.06
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノントリーティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,182	1.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,155	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,121	1.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.82
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	1,733	1.53
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P. O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,724	1.53
計	—	34,448	30.59

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する7,748千株には当社株式327千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を含めております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が3,593千株あります。なお、自己株式3,593千株には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する327千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）は含まれておりません。
3. 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合の算定にあたって、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する327千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）は発行済株式総数から控除する自己株式を含めておりません。
4. 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社ほか2社が2019年3月15日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	1,000	0.86
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,791	3.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	1,328	1.14
計	—	6,119	5.27

5. 2018年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行ほか3社が2018年5月14日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	3,294	2.84
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	334	0.29
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	241	0.21
計	—	5,927	5.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,921,000	3,273	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,189,800	1,121,898	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 89,894	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	116,200,694	—	—
総株主の議決権	—	1,125,171	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式327,300株(議決権の数3,273個)が含まれております。なお、当該議決権の数3,273個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	3,593,700	327,300	3,921,000	3.37
計	—	3,593,700	327,300	3,921,000	3.37

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「取締役に対する業績連動型 株式報酬制度」の信託財産として 327,300株所有	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、取締役（社外取締役を除く、以下同じ）、執行役員及び一部の国内関係会社常勤取締役を対象に、当社グループの中長期の持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度（以下、本制度という。）を導入しております。

1. 取締役、執行役員および一部の国内関係会社常勤取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

①取締役向け

本制度は、取締役に対し役位と業績に応じたポイントを付与し、取締役退任時に、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付するという、業績連動型株式報酬制度です。本制度の導入にあたっては、当社が金銭を抛出することにより設定する役員向け株式交付信託の仕組みを採用しており、2016年6月29日開催の第80回定時株主総会にて決議し、導入しております。

②執行役員及び一部の国内関係会社常勤取締役向け

本制度は、執行役員及び一部の国内関係会社常勤取締役に対し役位と業績に応じたポイントを付与し、退任時に、退任する執行役員及び一部の国内関係会社常勤取締役（以下、退任者）に対し、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付するという、業績連動型株式報酬制度であります。本制度は、退任者が退任する会社より付与された金銭報酬債権（当社普通株式の払込に係る現物出資財産）を当社に払込み、当社が自己株式処分または新株発行により退任者に当社株式を交付する仕組みを採用しており、執行役員については2018年2月27日取締役会にて、一部の国内関係会社常勤取締役については2018年に開催の各社の定時株主総会にて決議し、導入しております。

2. 取締役に取得させる予定の株式の総数ならびに執行役員および一部の国内関係会社常勤取締役に取得させる予定の株式数の上限

①取締役向け 339,800株

②執行役員及び一部の国内関係会社常勤取締役向け

原則として、一人当たり年間2,215株相当を上限とするポイントを付与

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることのできる者の範囲

取締役、執行役員及び一部の国内関係会社常勤取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	874	2
当期間における取得自己株式	163	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,921,075	—	3,921,238	—

(注) 1. 保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式327,369株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を含めております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%~50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき54円の配当（うち中間配当27円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.5%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、運転資金を確保したうえで、優先的に成長投資に使用します。剰余資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	3,040	27
2019年6月27日 定時株主総会決議	3,040	27

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念のもと、水と環境の分野における事業活動を通じて広く社会に貢献することを目指しております。顧客、取引先、従業員、株主、地域社会といったさまざまなステークホルダーの権利や立場を尊重し、その期待に応えながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。このために、当社グループは透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定並びに実効性の高い経営の監督の実現を目的として、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

②企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、2019年6月27日現在、議長である門田道也（代表取締役社長）を含む取締役11名（うち社外取締役3名）で構成され、当社グループの持続的な成長に資する戦略的な方向付けを行い、その方向付けを踏まえて重要な業務執行を決定するとともに、取締役及び経営全般に対する監督機能を発揮しております。

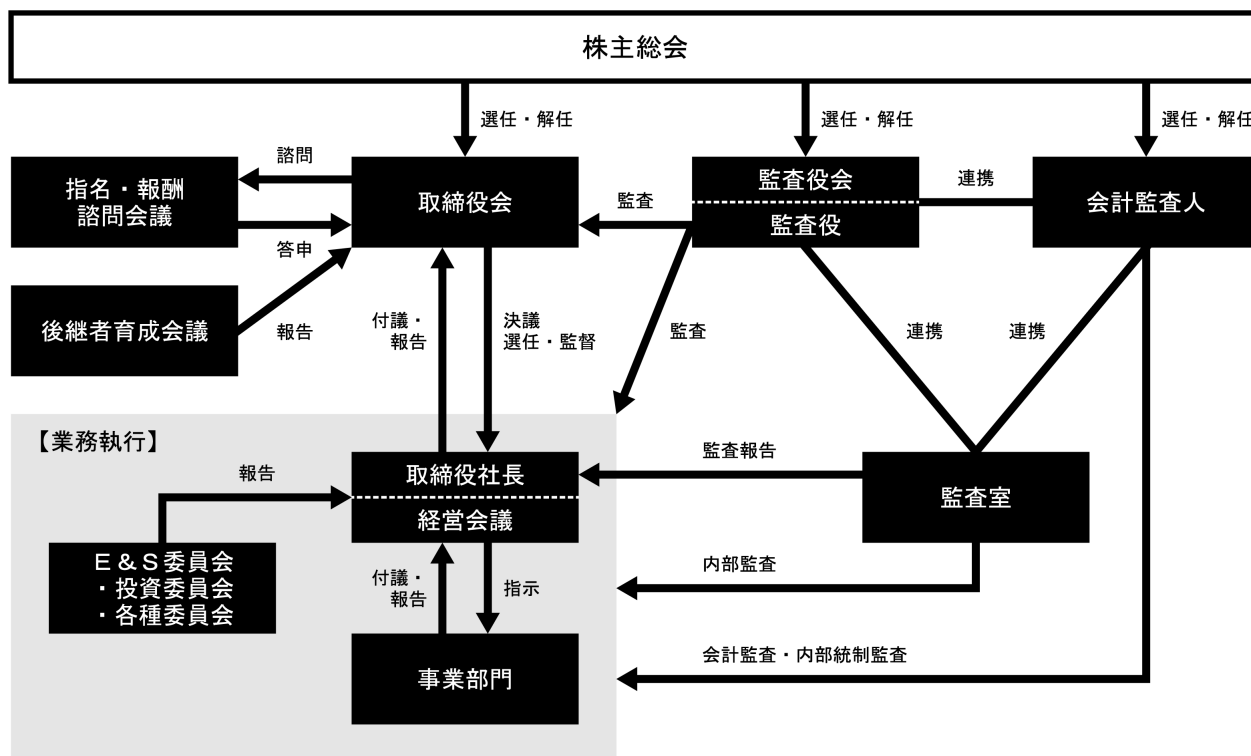
取締役会の意思決定を補完する仕組みとして、経営会議及び決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。経営会議は、議長である門田道也（代表取締役社長）の他、常務以上の取締役及び代表取締役社長が指名する取締役・執行役員で構成し、意思決定を行うとともに、取締役会の決議を迅速、かつ円滑に行うため、必要に応じて取締役会の決議事項の審査を行っております。決裁・審査規程の改廃は取締役会で決議しております。

さらに、業務執行力の強化を目的として2005年6月から執行役員制度を導入し、執行役員8名を選任しております。

監査役会は、2019年6月27日現在、議長である小林賢次郎（社外監査役）を含む監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。

加えて、代表取締役社長の直轄組織として内部監査を担当する監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。また、法令の定めに基づく会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は次のとおりであります。



<その他の事項>

当社グループの投資・融資に関する審査の充実と強化を図るため、取締役会又は経営会議に付議する投資・融資案件に関する審査を実施する投資委員会を設置しております。投資委員会は審査結果や主要論点を取締役・監査役に報告しております。

当社の社長、取締役等の選任及び報酬決定にあたり、その判断の客観性とプロセスの透明性を高めることを目的として社外取締役及び社外監査役を主な構成員とする指名・報酬諮問会議を設置しております。また、2018年5月より社長及び取締役等の後継者候補の選定や育成を目的として、後継者育成会議を設置しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月度の取締役会において会社法に基づき当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」については、取締役会決議により適宜改定を実施しております。

・リスク管理体制の整備状況

当社グループに係わるリスクの監視及びリスクマネジメントの推進については、経営管理本部長を担当役員として定め、当社及びグループ会社のリスクの分析・評価を定期的に行うとともに監視を継続し、その発生防止に努めております。また、コンプライアンス及び安全に関しては、次の体制により管理を強化しております。

イ. E&S(Environmental & Social)委員会の設置

当社は、取締役を委員長とするE&S委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループE&S委員会を設置しております。

当社グループは、役員・従業員が遵守すべき「大切にする5つの価値（公正・透明・誠実・安全・共生）」及び言語・習慣・文化的背景などの違いを越えて役員・従業員が遵守すべき「クリタグループ行動準則」を定め、コンプライアンス活動を単に遵法活動と捉えるのではなく、社会倫理に基づいた行動を全ての企業活動の前提として徹底していくための活動として位置付け、推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。公益通報窓口の運用状況は、定期的に取り締役に報告し、当社グループの経営の公正性、透明性の確保に努めております。

ロ. 本部安全衛生委員会の設置

当委員会及びその下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、次に示す体制・仕組みにより、グループ会社における経営及び業務の執行の適正化を図っております。

各グループ会社は、当社の取締役会で承認された策定大綱に基づき、中期経営計画及び単年度事業計画を定めております。各グループ会社における経営全般の管理は、当社の経営管理本部が行い、また、グループ会社ごとに当社の担当役員及び主管部門を定め、中期経営計画、単年度事業計画に基づく業績の達成状況及びリスクマネジメントの状況を定期的に把握するとともに、指導を行っております。

グループ会社ごとに取締役会を設置するとともに、当社又はグループ会社より（非常勤）取締役及び（非常勤）監査役を派遣し、経営、業績、決算及びリスクの監視を行っております。また、グループとしての意思決定が必要な場合は、当社の経営会議で審議するとともに、当社の取締役会、経営会議、もしくは当社の決裁・審査規程に基づき意思決定します。

グループ会社は、経営、営業、製造、リスクマネジメント等の状況を月次又は四半期等、定期的に当社へ報告することとしております。

<責任限定契約>

当社は、2013年6月27日開催の第77回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、非常勤社外取締役森脇亜人、非常勤社外取締役杉山涼子、非常勤社外取締役田中径子及び非常勤社外監査役鳥飼重和との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額となります。

③取締役に関する事項

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

④株主総会決議に関する事項

・取締役会で決議できることとしたもの

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

・特別決議要件を変更したもの

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.29%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 グローバル 事業管掌	飯岡 光一	1953年3月5日生	1975年4月 2001年4月 2005年6月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月 2011年6月 2013年6月 2013年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年4月	当社入社 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部コンビナート推進部長 当社執行役員就任 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部長 当社取締役就任 プラント第一営業本部水処理部門長 当社取締役退任 クリテックサービス㈱代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 ケミカル事業本部長 当社代表取締役専務取締役就任 グローバル事業本部長兼ケミカル事業管掌 当社取締役会長就任(現任) グローバル事業管掌(現任)	(注) 3	28
(代表取締役) 取締役社長	門田 道也	1959年2月16日生	1983年4月 2006年4月 2008年4月 2012年4月 2013年6月 2014年6月 2014年6月 2016年4月	当社入社 経営企画室業務革新部長 監査室長 管理本部財務経理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 管理本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	15
(代表取締役) 専務取締役 経営管理 本部長	伊藤 潔	1956年3月8日生	1979年4月 2000年4月 2003年6月 2007年6月 2009年6月 2009年6月 2013年6月 2013年6月 2016年4月 2018年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 管理本部法務部長 管理本部人事厚生部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 管理本部長 当社常務取締役就任 経営企画室長 管理本部長 当社代表取締役専務取締役就任(現任) 経営企画本部長 経営管理本部長(現任)	(注) 3	32

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 ソリューション 推進本部長 兼プラント 事業管掌	兒玉 利隆	1955年2月3日生	1977年4月 2000年4月 2009年1月 2011年4月 2011年4月 2014年6月 2014年6月 2016年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月	当社入社 環境事業部環境営業一部長 栗田超純水設備(上海)有限公司 董事長(総経理)就任 当社執行役員就任 プラント事業本部水処理装置部門長 当社取締役就任 プラント事業本部国内第一部門長 兼同事業本部水供給部門長 当社常務取締役就任(現任) プラント事業本部長 第二営業本部長兼プラント事業管掌(現任) ソリューション推進本部長 兼プラント事業管掌(現任)	(注) 3	13
常務取締役 国内営業 本部長 兼ケミカル 事業管掌	山田 義夫	1958年6月18日生	1982年4月 2004年4月 2011年6月 2011年6月 2013年6月 2014年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部 紙パプロジェクトグループリーダー 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 ケミカル事業本部営業第二部門長 兼大阪支社長 当社取締役就任 ケミカル事業本部営業第一部門長 第一営業本部長 当社常務取締役(現任) 第一営業本部長兼ケミカル事業管掌 国内営業本部長兼ケミカル事業管掌(現任)	(注) 3	16
常務取締役 グループ 生産本部長	江尻 裕彦	1962年10月6日生	1985年4月 2005年4月 2011年4月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 2016年6月 2018年4月 2019年4月	当社入社 クリタ・ヨーロッパGmbH代表就任 ケミカル事業本部第二部門 コンビナート営業部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部営業第一部門長 経営企画室長 当社取締役就任 グループ生産本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	9
取締役 国内営業本部 事業管理 部門長	小林 敏美	1958年7月12日生	1982年4月 2005年4月 2011年4月 2011年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	栗田整備㈱入社 (注) 7 当社カスタマー・サービス 事業本部メンテナンス事業部東京営業二部長 当社執行役員就任 プラント事業本部メンテナンス部門長 第一営業本部第一部門長 第一営業本部東日本営業部門長 当社取締役就任(現任) 国内営業本部事業管理部門長(現任)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 グローバル 営業本部長	鈴木 恭男	1959年8月16日生	1997年12月 2005年4月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部 鉄鋼・石油プロセス部長 クリタ・ヨーロッパGmbH代表 当社執行役員就任 グローバル事業本部営業部門長 グローバル営業本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役 (非常勤)	森脇 亜人	1943年9月10日生	1967年4月 1996年6月 1999年10月 2002年6月 2004年6月 2010年6月 2015年6月	㈱神戸製鋼所入社 同社取締役就任 コベルコ建機㈱代表取締役社長就任 ㈱神戸製鋼所代表取締役副社長就任 神鋼商事㈱代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役 (非常勤)	杉山 涼子	1955年7月27日生	1996年5月 2007年8月 2010年4月 2010年6月 2014年5月 2015年6月 2016年1月 2017年6月 2018年12月	㈱杉山・栗原環境事務所設立代表取締役就任 同社取締役就任(現任) 富士常葉大学(現常葉大学)社会環境学部教授 レシップホールディングス㈱ 社外取締役監査等委員就任(現任) ㈱岐阜新聞社社主・取締役会長就任 ㈱UACJ社外取締役就任(現任) 一般財団法人岐阜杉山記念財団 (現公益財団法人岐阜杉山記念財団) 理事長就任(現任) 当社取締役就任(現任) ㈱岐阜新聞社社主・代表取締役 代表就任(現任)	(注)3	1
取締役 (非常勤)	田中 径子	1960年5月24日生	1984年4月 2011年4月 2013年4月 2014年9月 2014年10月 2018年4月 2019年6月	日産自動車株式会社入社 ジャトコ株式会社出向 同社執行役員待遇 日産自動車株式会社ジャトコ株式会社退社 駐ウルグアイ特命全権大使就任 株式会社日産フィナンシャルサービス 執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	小林 賢次郎	1953年10月1日生	1977年4月 2002年4月 2004年7月 2006年6月 2008年4月 2010年11月 2016年6月	日本開発銀行 (現(株)日本政策投資銀行)入行 (株)日本政策投資銀行新規事業部長 CITIC Provident Management Ltd マネージングダイレクター ジョンソンディバーシー(株) 執行役員経営戦略企画室長 横浜市共創推進事業本部担当部長 ジャパン・インダストリアル・ ソリューションズ(株)代表取締役副社長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)	武藤 幸彦	1959年6月19日生	1991年10月 2005年6月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	当社入社 管理本部財務経理部長 管理本部人事厚生部長 管理本部総務部長 当社執行役員就任 グループ管理本部長 当社取締役就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	4
監査役 (非常勤)	鳥飼 重和	1947年3月12日生	1990年3月 1994年4月 2015年3月 2017年6月 2018年6月	弁護士登録 鳥飼経営法律事務所(現鳥飼総合法律 事務所)設立 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 理想科学工業(株)社外取締役(現任)	(注)6	1
計						134

- (注) 1. 取締役 森脇亜人、杉山涼子及び田中径子は、社外取締役であります。
2. 監査役 小林賢次郎及び鳥飼重和は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 栗田整備(株)は1997年10月に当社と合併いたしました。
8. 取締役 鈴木恭男の戸籍上の氏名は、八田恭男であります。
9. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。当社に在籍する執行役員8名で、国内営業本部西日本営業部門長 大須賀達博、グローバル営業本部営業部門長 大巻松弘、国内営業本部エネルギー・インフラ部門長 鎌田裕久、開発本部長 倉前達志、イノベーション推進本部長 森博明、国内営業本部東日本営業部門長 川井正也、経営管理本部副本部長 城出秀司、グループ生産本部生産部門長 久世邦博であります。
10. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
多田 敏明	1968年7月28日生	1996年4月 1996年12月 2002年7月 2005年1月 2012年6月 2019年6月	弁護士登録 日比谷総合法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 日比谷総合法律事務所 パートナー(現任) 伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社監査役就任(現任) 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	—

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

②社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性の判断基準については、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、本人又は近親者が次の各号に該当しないこととしております。

- ・現在及び過去10年以内の、当社又は当社の子会社の業務執行者
- ・現在及び過去1年以内に、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ・現在及び過去1年以内の、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・現在の、当社の主要株主又はその業務執行者
- ・現在、社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（ただし、本人のみ）
- ・現在当社が寄付を行っている先の業務執行者（ただし、本人のみ）

社外取締役及び社外監査役が、現在業務執行者であるか、又は過去において業務執行者であった他の会社等との間に、当事業年度に生じた取引関係等は次のとおりですが、いずれにおいてもその職務の遂行に影響を及ぼすような特別な利害関係はありません。

非常勤社外取締役森脇亜人は、株式会社神戸製鋼所代表取締役副社長、神鋼商事株式会社代表取締役社長を歴任しております。神戸製鋼グループは当社グループの取引先ですが、その取引の規模等に照らして、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。

非常勤社外取締役杉山涼子は、株式会社岐阜新聞社主・代表取締役、レシップホールディングス株式会社社外取締役監査等委員、株式会社UACJ社外取締役及び公益財団法人岐阜杉山記念財団理事長を兼任しております。UACJグループは当社グループの取引先ですが、その取引の規模等に照らして、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。また、株式会社岐阜新聞社、レシップホールディングスグループ及び公益財団法人岐阜杉山記念財団は当社グループの取引先ではありません。

非常勤社外取締役田中径子は、元駐ウルグアイ特命全権大使であり、株式会社日産フィナンシャルサービス執行役員を兼任しております。日産自動車グループは当社グループの取引先ですが、その取引の規模等に照らして、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。

常勤社外監査役小林賢次郎は、日本開発銀行、株式会社日本政策投資銀行の元職員であり、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長等を歴任しております。同氏が歴任した各社は当社の取引先ではありません。

非常勤社外監査役鳥飼重和は、弁護士でありユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。また、理想科学工業株式会社の社外取締役を兼任しております。同氏が歴任した各社は当社の取引先ではありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場から意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まると考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、非常勤社外取締役森脇亜人は、取締役会において、他業種の上場企業の代表取締役を歴任し、「ものづくり」や「企業改革」への探求を続けてきた経験と知見に基づき、議案の審議や報告事項の確認の全般にわたり、積極的に質問し、意見を述べております。非常勤社外取締役杉山涼子は、取締役会において、環境・廃棄物に関する高い見識に加え、他業種の上場企業の社外取締役等を歴任している経験に基づき、議案の審議や報告事項の確認の全般にわたり、社外の視点から質問し意見を述べております。非常勤社外取締役田中径子には、当社グループと異なる事業分野における経験と、広報やマーケティングへの深い造詣や国際経験を活かし、社外の視点から意見を述べることを期待しております。常勤社外監査役小林賢次郎は、経営会議、取締役会及び監査役会に出席し、投融資や経営管理に関する豊富な経験を踏まえ、積極的に意見を述べております。非常勤社外監査役鳥飼重和は、取締役会及び監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から適宜必要な意見を述べております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会は、2019年6月27日現在、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会のほか、経営会議及びE&S委員会などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの構築及び運用状況の監査を行っております。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っております。さらに、監査役は監査室が実施する内部監査について、計画の段階から協議に参加するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

②内部監査の状況

当社グループの内部監査を担当する監査室は、2019年6月27日現在、監査室長以下12名のスタッフで構成され、当社及びグループの内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善すべき点を報告しております。また、2008年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらに、当グループの共通方針に基づき、リスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

桐川 聡

新井 達哉

西村 健太

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士17名とその他14名の31名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、株主と社会の信頼を確保し企業としての社会的責任を果たすために、監査法人は、独立性を確保するとともに、職業的専門家として適正な監査が実施され、正しい監査報告が行われる必要があると考えております。この観点から、当社は、太陽有限責任監査法人が、当社の適正な監査を遂行し得る監査法人であると判断し、会計監査人に選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の監査体制及び独立性ならびに専門性などを評価し、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、その必要性があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理、監査能力、監査計画、実施体制、監査費用を総合的に勘案した結果、会計監査人に解任または不再任に該当する事由は認められないと評価しています。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	77	0
連結子会社	11	—	11	—
計	62	0	89	0

当社における非監査業務の内容は、海外給与証明業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Grant Thornton LLP) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	2
連結子会社	18	2	23	8
計	18	2	23	10

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税・法務のアドバイザー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬について、監査内容、見積りの方法が合理的か、世間水準と比べ大きな乖離がないかなどを総合的に勘案し、会計監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、及び報酬見積りの算出根拠などについて、当社の事業内容や事業規模、同業他社・同規模会社等の情報を踏まえ、協議を行った結果、報酬金額は妥当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めております。

当社の社外取締役を除く取締役の役員報酬体系は、基本報酬としての固定報酬と業績結果を反映するインセンティブ報酬により構成しております。監督機能を担う社外取締役と監査役の報酬体系は、固定報酬のみとしております。固定報酬は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に報酬額を定めております。インセンティブ報酬は、短期インセンティブ報酬と長期インセンティブ報酬に分かれます。短期インセンティブ報酬は、事業年度の連結営業利益の計画達成率や各自の担当職務の業績に応じて増減する仕組みです。長期インセンティブ報酬は、在任期間中の業績及び役位に応じてポイントが付与され、退任時に累積ポイント数に相当する数の当社普通株式が交付される「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるよう、固定報酬の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当する仕組みを設けております。

固定報酬とインセンティブ報酬の支給割合（平均）は、下表のとおりです。

固定報酬		業績連動報酬		合計
	内、持株会拠出	短期 インセンティブ報酬	長期 インセンティブ報酬	
50% ～ 90%	10% ～ 20%	0% ～ 30%	10% ～ 20%	100%

(注) 対象事業年度の業績に応じて付与されるポイント数に制度導入時の株価を乗じて報酬額を算出した場合の割合

取締役の報酬体系・水準及び業績評価については、あらかじめ指名・報酬諮問会議に諮問したうえで取締役会の決議により決定します。各取締役の報酬は、長期インセンティブ報酬を除き、2008年6月27日開催の第72回定時株主総会で定めた総額の範囲内で、長期インセンティブ報酬については、2016年6月29日開催の第80回定時株主総会で定めた額の範囲内で指名・報酬諮問会議の答申を踏まえて、取締役会で配分を決定します。各監査役の報酬は、監査役会の決議により配分を決定します。当事業年度における取締役報酬についての取締役会等の活動としては、2018年5月に前年度業績に基づき2018年に支給するインセンティブ報酬案及び2018年7月から2019年6月の固定報酬案について指名・報酬諮問会議に諮問、同会議の答申を受け、2018年5月の取締役会決議によりインセンティブ報酬、2018年6月の取締役会決議にて固定報酬について決定しております。

インセンティブ報酬に係る当事業年度における指標及び実績は次のとおりです。

・当事業年度のインセンティブ報酬に係る指標及び実績

短期インセンティブ報酬は、連結業績連動報酬、各取締役の担当職務業績報酬及びその他の貢献報酬で構成しております。当事業年度の連結業績連動報酬については連結営業利益の計画達成率100%を中心に10%刻みの4段階に分けた水準を評価指標としております。各取締役の担当職務業績報酬については、担当部門の連結売上高前年比伸び率、担当部門の連結営業利益率前年差等を評価指標とし、その他の貢献報酬については当事業年度の業績に反映されない顕著な受注実績やM&Aなどの大型投資案件の実施等を評価指標としております。2019年3月期における連結営業利益の計画達成率は4段階評価で上から2段階目となっております。

長期インセンティブ報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益を5段階に分けた水準を評価指標としております。2019年3月期における実績は5段階評価で上から3段階目の評価となっております。

インセンティブ報酬に係る指標として、連結売上高、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等を選択した理由は、業績結果が直接反映される経営指標であり、かつ株式市場の関心も高い指標であるためです。特に当社グループにおいては連結営業利益を事業の成長と収益性向上を測る業績指標として重視しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	543	310	233	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	—	—	1
社外役員	75	75	—	—	4

(注) 上記の取締役の報酬等の総額には、前事業年度に係る短期インセンティブ報酬の引当金繰入額134百万円、前事業年度に係る長期インセンティブ報酬の引当金繰入額98百万円を含んでおります。

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
門田 道也	112	代表取締役社長	提出会社	64	47	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。また、上記の取締役の報酬等の総額には、短期インセンティブ報酬及び長期インセンティブ報酬として給付する予定額47百万円を、引当金繰入額として含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引関係の強化等の目的のため政策保有株式として上場株式を保有することがあります。また、保有にあたっては、政策保有株式の中長期的な経済合理性や保有先との関係性を検証することにより保有リスクの最小化に努めています。個別の政策保有株式に対しては、資本コストに基づく期待収益と保有先との取引実績を精査することで、取締役会において定期的または適時に保有の適否を見直し、その結果に基づき政策保有株式の縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	319
非上場株式以外の株式	28	20,638

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加 に係る取得価額 の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	6	同社を子会社化するため
非上場株式以外の株式	5	2,136	取引関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少 に係る売却価額 の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	13	13,334

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
ダイキン工業(株)	707,600	495,400	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	7,914	6,425		
小野薬品工業(株)	2,757,500	2,068,100	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	6,354	4,485		
(株)ヤクルト本社	351,800	351,800	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	2,174	2,722		
信越化学工業(株)	178,800	178,800	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	1,724	1,659		
日本触媒(株)	186,600	186,600	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	1,414	1,347		
東京海上ホールディングス(株)	417,125	208,625	東京海上日動火災保険(株)との間で保険商品の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	1,958	1,118		
大塚ホールディングス(株)	200,000	200,000	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	1,004	869		
JFEホールディングス(株)	586,500	293,300	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	1,119	550		
エア・ウォーター(株)	288,000	288,000	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	590	461		
第一工業製薬(株)	536,000	107,200	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	228	373		
大日精化工業(株)	300,000	60,000	水処理装置等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	225	181		
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	30,000	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	126	147		
新日鐵住金(株)	28,165	28,165	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	65	55		
旭化成(株)	37,400	37,400	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	52	42		
コスモエネルギーホールディングス(株)	18,000	18,000	水処理薬品等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	62	40		
大王製紙(株)	24,212	24,212	水処理薬品等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	36	32		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	8,241	あいおい損害保険(株)との間で保険商品の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	有
	27	27		
特種東海製紙(株)	5,000	5,000	水処理薬品等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	20	20		

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
三井化学(株)	6,600	6,600	水処理薬品等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	22	17		
ジャパンフーズ(株)	10,000	10,000	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	14	12		
宝ホールディングス(株)	9,000	9,000	水処理装置のメンテナンス等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	10	11		
三菱瓦斯化学(株)	5,459	5,459	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	13	8		
(株)カネカ	10,000	2,000	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	10	8		
(株)クレハ	1,210	1,210	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	8	7		
レンゴー(株)	5,512	5,512	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	5	5		
中山製鋼所(株)	4,150	4,150	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	3	2		
日本製紙(株)	648	648	水処理薬品等の取引を行っており、同社グループ各社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	1	1		
中越パルプ工業(株)	343	343	水処理薬品等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持・強化のために継続的に保有しています。	無
	1	0		

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

(2) 当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2020年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用することを決定しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,086	35,351
受取手形	※2 7,870	※2 7,576
売掛金	78,994	91,671
有価証券	3	1,235
製品	3,968	5,106
仕掛品	※4 3,621	※4 1,235
原材料及び貯蔵品	2,800	3,133
その他	2,528	4,900
貸倒引当金	△464	△659
流動資産合計	160,409	149,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,191	65,743
減価償却累計額	△51,193	△51,382
建物及び構築物 (純額)	11,997	14,360
機械装置及び運搬具	137,176	145,560
減価償却累計額	△94,085	△103,009
機械装置及び運搬具 (純額)	43,090	42,551
土地	※3 15,596	※3 14,510
リース資産	8,256	11,878
減価償却累計額	△3,831	△5,486
リース資産 (純額)	4,424	6,391
建設仮勘定	7,880	28,088
その他	15,292	16,859
減価償却累計額	△12,255	△13,092
その他 (純額)	3,037	3,767
有形固定資産合計	86,028	109,669
無形固定資産		
のれん	20,362	36,301
ソフトウェア	2,111	2,808
その他	8,529	14,847
無形固定資産合計	31,003	53,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,683	※1 22,203
繰延税金資産	4,860	7,929
その他	5,238	6,724
貸倒引当金	△176	△149
投資その他の資産合計	45,605	36,708
固定資産合計	162,637	200,335
資産合計	323,046	349,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,073	※2 1,961
買掛金	26,801	24,401
未払金	10,995	19,737
未払法人税等	4,806	5,890
賞与引当金	2,420	2,520
役員賞与引当金	145	133
工事損失引当金	※4 94	※4 238
製品保証引当金	455	785
その他	8,355	12,403
流動負債合計	56,149	68,072
固定負債		
リース債務	4,038	5,250
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,119	※3 1,119
役員退職慰労引当金	7	6
退職給付に係る負債	16,610	16,648
役員株式給付引当金	183	352
その他	4,084	18,961
固定負債合計	26,044	42,339
負債合計	82,193	110,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,959	10,665
利益剰余金	209,149	220,234
自己株式	△10,943	△10,932
株主資本合計	222,615	233,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,558	8,651
繰延ヘッジ損益	△1	314
土地再評価差額金	※3 △380	※3 △200
為替換算調整勘定	6	△4,578
退職給付に係る調整累計額	3	0
その他の包括利益累計額合計	16,187	4,187
非支配株主持分	2,049	1,868
純資産合計	240,853	239,473
負債純資産合計	323,046	349,885

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	236,815	259,409
売上原価	※1 160,476	※1 176,663
売上総利益	76,338	82,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,610	22,245
賞与引当金繰入額	1,411	1,587
退職給付費用	1,343	1,231
旅費及び交通費	2,906	2,845
研究開発費	※2 5,258	※2 5,490
その他	22,333	25,019
販売費及び一般管理費合計	53,863	58,420
営業利益	22,475	24,326
営業外収益		
受取利息	187	159
受取配当金	550	573
受取賃貸料	107	269
持分法による投資利益	73	136
その他	656	866
営業外収益合計	1,576	2,006
営業外費用		
支払利息	352	317
為替差損	192	-
コミットメントフィー	250	320
買収関連費用	732	1,284
出資金評価損	-	262
その他	418	228
営業外費用合計	1,946	2,413
経常利益	22,104	23,919
特別利益		
投資有価証券売却益	1,720	8,676
段階取得に係る差益	2,443	-
特別利益合計	4,163	8,676
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 579
減損損失	※4 413	※4 1,097
事業整理損	-	※5 519
事業譲渡損失	-	※6 2,867
建物解体費用引当金繰入額	※7 320	-
特別損失合計	733	5,063
税金等調整前当期純利益	25,535	27,532
法人税、住民税及び事業税	7,906	9,715
法人税等調整額	△408	491
法人税等合計	7,498	10,207
当期純利益	18,037	17,325
非支配株主に帰属する当期純利益	139	1
親会社株主に帰属する当期純利益	17,897	17,323

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,037	17,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,739	△7,904
繰延ヘッジ損益	△671	315
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	3,219	△2,208
退職給付に係る調整額	7	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△46
その他の包括利益合計	※ 4,389	※ △9,848
包括利益	22,426	7,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,255	7,535
非支配株主に係る包括利益	170	△58

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,993	205,586	△13,891	216,138
当期変動額					
剰余金の配当			△5,793		△5,793
親会社株主に帰属する当期純利益			17,897		17,897
自己株式の取得				△5,592	△5,592
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却			△8,525	8,525	-
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
連結子会社持分の増減		△33			△33
その他			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△33	3,563	2,947	6,476
当期末残高	13,450	10,959	209,149	△10,943	222,615

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,792	670	△380	△3,593	△3	11,484	1,135	228,758
当期変動額								
剰余金の配当								△5,793
親会社株主に帰属する当期純利益								17,897
自己株式の取得								△5,592
自己株式の処分								14
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減								-
連結子会社持分の増減								△33
その他								△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,766	△671	0	3,600	7	4,703	914	5,617
当期変動額合計	1,766	△671	0	3,600	7	4,703	914	12,094
当期末残高	16,558	△1	△380	6	3	16,187	2,049	240,853

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	10,959	209,149	△10,943	222,615
当期変動額					
剰余金の配当			△5,968		△5,968
親会社株主に帰属する当期純利益			17,323		17,323
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				14	14
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			△180		△180
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△123		△123
連結子会社持分の増減		△294			△294
その他			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△294	11,084	11	10,801
当期末残高	13,450	10,665	220,234	△10,932	233,417

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,558	△1	△380	6	3	16,187	2,049	240,853
当期変動額								
剰余金の配当								△5,968
親会社株主に帰属する当期純利益								17,323
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								14
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								△180
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△123
連結子会社持分の増減								△294
その他								32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,907	315	180	△4,584	△3	△12,000	△181	△12,181
当期変動額合計	△7,907	315	180	△4,584	△3	△12,000	△181	△1,379
当期末残高	8,651	314	△200	△4,578	0	4,187	1,868	239,473

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,535	27,532
減価償却費	15,677	16,118
のれん償却額	1,184	1,643
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	387	206
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6	666
受取利息及び受取配当金	△737	△733
支払利息	352	317
その他の営業外損益 (△は益)	626	1,082
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,443	-
建物解体費用引当金繰入額	320	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	54	666
事業整理損	-	519
事業譲渡損失	-	2,867
減損損失	413	1,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,720	△8,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,332	△10,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29	1,463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,073	△692
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,699	△1,088
前受金の増減額 (△は減少)	74	15,920
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	223	971
その他	△195	△882
小計	28,095	47,956
利息及び配当金の受取額	897	950
その他の収入	743	1,056
利息の支払額	△514	△448
その他の支出	△1,643	△2,120
法人税等の支払額	△6,170	△8,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,408	38,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,600	△19,145
定期預金の払戻による収入	17,387	20,079
有価証券の取得による支出	△1	-
有形固定資産の取得による支出	△17,924	△28,600
有形固定資産の売却による収入	15	479
無形固定資産の取得による支出	△972	△1,235
無形固定資産の売却による収入	-	18
投資有価証券の取得による支出	△5	△2,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,115	13,335
事業買収に伴う支出	△136	※2 △33,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,012	-
その他の支出	△1,198	△1,480
その他の収入	404	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,928	△51,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177	△2,417
長期借入金の返済による支出	△400	△594
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△610	△1,165
自己株式の取得による支出	△5,592	△2
配当金の支払額	△5,753	△5,966
非支配株主への配当金の支払額	△66	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△173	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,419	△11,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,521	△24,465
現金及び現金同等物の期首残高	65,438	58,917
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高	-	1,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,917	※1 35,548

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 60社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパGmbH

栗田水処理新材料(江陰)有限公司

韓水テクニカルサービス(株)

(株)韓水

栗田工業(蘇州)水処理有限公司

(株)クリタス

栗田エンジニアリング(株)

クリテックサービス(株)

クリタ・ケミカル製造(株)

なお、当連結会計年度から、株式の取得に伴い、フラクタ, Inc.、フラクタ、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.、U.S. ウォーター・サービス, Inc.、U.S. ウォーター・サービス・カナダ, Inc. 及びU.S. ウォーター・サービス・ドミニカ, S.R.L. を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度から、新たに設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司及びクリタ・キャピタル・シンガポールPte.Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

松山セーフティウォーター(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 3社

持分法適用関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名 鞍鋼栗田水処理有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(江陰栗田貿易有限公司他)は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が12月31日であったすべての海外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、栗田工業(大連)有限公司、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、栗田工業(蘇州)水処理有限公司、栗田超純水設備(上海)有限公司、クリタ・ド・ブラジルLtda. を除くすべての海外連結子会社については決算日を3月31日に変更し、上記5社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は、2018年1月1日から2018年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金で調整し連結しております。

なお、新規連結子会社であるフラクタ, Inc.、フラクタ及び栗田工業(泰興)水処理有限公司の3社は決算日が12月31日であり、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行っております。また、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.、U.S. ウォーター・サービス, Inc.、U.S. ウォーター・サービス・カナダ, Inc. 及びU.S. ウォーター・サービス・ドミニカ, S.R.L. の4社につきましては、当連結会計年度は2019年3月26日の開始貸借対照表のみを連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

② リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社において、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）、及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物、並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備を除く有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更しています。

この変更は、グローバル事業拡大や最適生産体制への移行が明確になっており、有形固定資産の経済的便益消費パターンに変化がみられるため、見直しを行ったものです。連結ベースの生産実績は概ね一定水準で推移し、設備の稼働状況も安定的であることから、定額法が有形固定資産の経済的便益消費パターンに適合していると判断しました。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 当該会計基準等の適用による影響

2020年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用するため、連結財務諸表に与える影響額については、評価しておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,595百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,860百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の大半についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が7,355百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,421百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,147百万円	1,099百万円

※2. 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日(2019年3月31日)は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	796百万円	801百万円
支払手形	192百万円	259百万円

※3. 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

※4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、工事損失引当金に対応するたな卸資産(仕掛品)の額は僅少であります。

5. コミットメントライン契約

当社では今後の資金需要への機動的な対応のため、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	70,600百万円	70,600百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引借入未実行残高	70,600百万円	70,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
13百万円	119百万円

※2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,258百万円	5,490百万円

※3. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	一百万円	456百万円
その他(建物及び構築物等)	一百万円	123百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	建物及び構築物等	神奈川県厚木市	214百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	113百万円
遊休資産	機械装置	ドイツ ルードヴィヒスハーフェン	85百万円

②減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、老朽化した旧総合研究所(神奈川県厚木市)の建物及び構築物等を2018年6月から解体に着手することを決定し、回収可能性が認められなくなったため、減損損失を認識しております。

山口事業所(山口県山口市)の土地の一部については、事業に使用する見込みがなく、売却予定地としたことにより回収可能価額まで減損損失を認識しております。

ドイツ ルードヴィヒスハーフェンの特定客先向け製造用設備については、当該客先との受託製造契約が2018年1月末日付で解除され、遊休状態となり、回収可能性が認められなくなったため、減損損失を認識しております。

③減損損失の金額

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失413百万円として特別損失に計上しております。

④資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

当連結会計年度において減損損失を認識するに至った遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物及び構築物等と機械装置については回収可能性が認められないため備忘価額1円として評価し、土地については公示地価により評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
—	のれん	中国 江陰市	1,097百万円

②減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、中国における人口密集区の危険化学品生産企業に対する規制強化に伴う生産制約を解消するため、栗田水処理新材料(江陰)有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場（2020年度後半に操業開始予定）に移管することを決定し、回収可能性が認められなくなったため減損損失を認識しております。

③減損損失の金額

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,097百万円として特別損失に計上しております。

④資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

当連結会計年度において、減損損失を認識するに至ったのれんについては、栗田水処理新材料(江陰)有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場に移管することを決定し、回収可能性が認められないため、未償却残高を全額特別損失として計上しております。

※5. 事業整理損

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

事業整理損519百万円は、主としてクリタ・ヨーロッパGmbHの製造、販売及び研究開発拠点の再編に伴い発生した特別退職金等であります。

※6. 事業譲渡損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

事業譲渡損失2,867百万円は、主としてクリタ・ヨーロッパGmbHの非中核事業であるアルミナ化合物事業の売却に係る移転損失及び事業継続に係わる補償金であります。

※7. 建物解体費用引当金繰入額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、旧総合研究所（神奈川県厚木市）の建物及び構築物等の解体を決定し、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額320百万円として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,322	△1,924
組替調整額	△1,565	△8,676
税効果調整前	2,756	△10,601
税効果額	△1,018	2,697
その他有価証券評価差額金	1,739	△7,904
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△956	453
税効果調整前	△956	453
税効果額	285	△138
繰延ヘッジ損益	△671	315
土地再評価差額金		
税効果額	0	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,332	△2,208
組替調整額	△113	—
為替換算調整勘定	3,219	△2,208
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	0
組替調整額	5	△5
税効果調整前	11	△5
税効果額	△3	1
退職給付に係る調整額	7	△3
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	93	△46
組替調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	93	△46
その他の包括利益合計	4,389	△9,848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164	—	2,963	116,200
合計	119,164	—	2,963	116,200
自己株式				
普通株式	4,890	2,006	2,970	3,926
合計	4,890	2,006	2,970	3,926

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式〔取締役に対する業績連動型株式信託報酬分(当連結会計年度期首339千株、当連結会計年度末333千株)〕が含まれております。

2. 自己株式数の増加は、市場買付によるもの2,004千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であり、自己株式数の減少は消却によるもの2,963千株、取締役に対する業績連動型株式報酬に係る処分によるもの6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,865	25	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	2,927	26	2017年9月30日	2017年11月27日

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式339千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2017年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,927	26	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式333千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	116,200	—	—	116,200
合計	116,200	—	—	116,200
自己株式				
普通株式	3,926	0	6	3,921
合計	3,926	0	6	3,921

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式 {取締役に対する業績連動型株式信託報酬分（当連結会計年度期首333千株、当連結会計年度末327千株）} が含まれております。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は取締役に対する業績連動型株式報酬に係る処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,927	26	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,040	27	2018年9月30日	2018年11月29日

(注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式333千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式327千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,040	27	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式327千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	61,086百万円	35,351百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,168百万円	△1,030百万円
有価証券勘定のうち譲渡性預金 及び金銭信託 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	— 百万円	1,228百万円
現金及び現金同等物	58,917百万円	35,548百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

水処理薬品製造・販売会社である(株)韓水を株式追加取得により連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)韓水株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,225百万円
固定資産	4,092百万円
のれん	5,155百万円
流動負債	△1,523百万円
固定負債	△460百万円
支配獲得時に認識した留保利益に対する繰延税金負債	△306百万円
非支配株主持分	△950百万円
小計	10,232百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△1,547百万円
段階取得に係る差益	△2,443百万円
追加取得価額	6,241百万円
現金及び現金同等物	△2,229百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,012百万円

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

フラクタ, Inc. への出資を通じ、フラクタ, Inc. 及びフラクタを連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフラクタ, Inc. 株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,793百万円
固定資産	43百万円
のれん	2,941百万円
流動負債	△142百万円
非支配株主持分	△667百万円
株式の取得価額	3,968百万円
現金及び現金同等物	△1,778百万円
差引：事業買収に伴う支出	2,190百万円

グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc. への出資を通じ、U.S. ウォーター・サービス, Inc. 他2社を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc. 株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,899百万円
固定資産	26,337百万円
のれん	1,148百万円
流動負債	△1,737百万円
固定負債	△279百万円
株式の取得価額	30,369百万円
現金及び現金同等物	△428百万円
差引：事業買収に伴う支出	29,941百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に基づき、あらかじめ定めた取引限度内での取引状況の実態把握と信用情報の定期的収集により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブ取引については、実需に基づく為替予約取引等に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引等は個別案件ごとに社内所定の決裁を経て、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務経理部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません { (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	61,086	61,086	—
(2) 受取手形及び売掛金	86,865	86,865	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,238	34,238	—
資産計	182,190	182,190	—
(4) 支払手形及び買掛金	28,875	28,875	—
負債計	28,875	28,875	—
(5) デリバティブ取引	93	93	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,351	35,351	—
(2) 受取手形及び売掛金	99,247	99,247	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,024	22,024	—
資産計	156,623	156,623	—
(4) 支払手形及び買掛金	26,362	26,362	—
負債計	26,362	26,362	—
(5) デリバティブ取引	535	535	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は国債等であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	1,147	1,099
非上場株式	300	315
出資金	786	727
合計	2,234	2,142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	61,068	—	—	—
受取手形及び売掛金	86,865	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債等)	3	7	—	—
合計	147,936	7	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	35,333	—	—	—
受取手形及び売掛金	99,247	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債等)	7	3	—	—
合計	134,588	3	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,157	11,038	23,118
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	34,157	11,038	23,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70	90	△20
債券	10	10	—
その他	—	—	—
小計	81	101	△20
合計	34,238	11,140	23,098

(注)時価評価されていない非上場株式(連結貸借対照表計上額300百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額786百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,763	8,497	12,265
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20,763	8,497	12,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21	21	△0
債券	1,239	1,431	△192
その他	—	—	—
小計	1,260	1,453	△192
合計	22,024	9,950	12,073

(注)時価評価されていない非上場株式(連結貸借対照表計上額315百万円)、非関連会社出資金(連結貸借対照表計上額727百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,115	1,720	—
合計	2,115	1,720	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,334	8,676	—
合計	13,334	8,676	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	2,099	1,339	94	94
合計		2,099	1,339	94	94

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	1,339	632	83	83
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建・米ドル	144	0	0	0
合計		1,483	632	83	83

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	9,635	8,258	141
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	外貨建予定取引	2,574	1,741	△130
合計			12,209	9,999	11

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	8,258	6,882	488
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・支払韓国ウォン	外貨建予定取引	1,741	908	△35
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建・米ドル	外貨建予定取引	309	0	0
合計			10,308	7,790	453

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,503	15,459
勤務費用	829	917
利息費用	66	66
数理計算上の差異の発生額	152	△26
退職給付の支払額	△678	△753
その他	585	△167
退職給付債務の期末残高	15,459	15,495

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	—	436
期待運用収益	1	12
数理計算上の差異の発生額	0	3
事業主からの拠出額	29	96
退職給付の支払額	0	△19
新規連結に伴う増加額	328	—
その他	78	△19
年金資産の期末残高	436	508

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,550	1,587
退職給付費用	207	225
退職給付の支払額	△170	△150
退職給付に係る負債の期末残高	1,587	1,662

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	17,047	17,157
年金資産	△436	△508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,610	16,648
退職給付に係る負債	16,610	16,648
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,610	16,648

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	829	917
利息費用	66	66
期待運用収益	△1	△12
数理計算上の差異の費用処理額	164	△30
簡便法で計算した退職給付費用	207	225
その他	7	231
確定給付制度に係る退職給付費用	1,274	1,397

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	11	△5
合計	11	△5

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5	0
合計	5	0

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	2.2%	—%
株式	1.2%	—%
現金及び預金	89.1%	100.0%
その他	7.5%	—%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,078百万円、当連結会計年度971百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,251	6,357
退職給付に係る負債	4,811	4,933
税務上の繰越欠損金(注)2	167	2,410
賞与引当金	728	722
未払事業税	403	278
未実現固定資産売却益	239	225
製品保証引当金	114	176
減損損失	424	175
投資有価証券評価損	645	—
その他	1,489	1,166
繰延税金資産小計	15,275	16,446
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△1,783
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△783
評価性引当額(注)1	△1,052	△2,567
繰延税金資産合計	14,223	13,879
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,474	△3,771
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△1,314	△1,591
企業結合により識別された有形・無形資産	△965	△865
固定資産圧縮積立金	△537	△341
その他	△76	△139
繰延税金負債合計	△9,367	△6,708
繰延税金資産の純額	4,855	7,170

(注) 1. 評価性引当額が1,515百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を1,783百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	2,410	2,410百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,783	△1,783 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	626	(b) 626 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,410百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産626百万円を計上しております。当該繰延税金資産626百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高2,410百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7%
在外子会社配当源泉税	—	0.3%
試験研究費税額控除	—	△1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1%
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の増減	—	△0.9%
在外連結子会社の適用税率の差異	—	△1.8%
住民税均等割	—	0.4%
評価性引当額の増減	—	5.6%
その他	—	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による持分取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.

事業の内容 : U.S. ウォーター・サービス, Inc. の持分会社

また、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc. への出資を通じ、グローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc. の100%子会社である U.S. ウォーター・サービス, Inc. についても取得しております。

被取得企業の名称 : U.S. ウォーター・サービス, Inc. 他2社

事業の内容 : 水処理薬品及び装置の製造、販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また、同社の強固な顧客基盤や販売網に、当社グループの競争優位性のある商品や、純水供給、排水回収などの独自性の高いサービスを投入し、IT・センシングを駆使したサービス契約型のビジネスモデルを展開することで、顧客親密性のさらなる向上を図り、米国における事業展開を加速していきます。

③企業結合日

2019年3月25日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス Inc. が、現金を対価として株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は2019年3月26日の開始貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金・預金 30,369百万円

取得原価 30,369百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等 717百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 1,148百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却いたします。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定いたします。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,899	百万円
固定資産	26,337	百万円
資産合計	31,237	百万円
流動負債	1,737	百万円
固定負債	279	百万円
負債合計	2,016	百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(8) 事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : フラクタ, Inc.

事業の内容 : フラクタの持分会社

また、フラクタ, Inc. への出資を通じ、フラクタ, Inc. の100%子会社であるフラクタについても取得しております。

被取得企業の名称 : フラクタ

事業の内容 : 人工知能/機械学習 (AI : Artificial Intelligence / ML : Machine Learning) を活用した水道管の劣化予測ソフトウェアサービス

②企業結合を行った主な理由

フラクタ, Inc. は、その100%子会社のフラクタにおいて、AIとMLを活用した水道管劣化予測ソフトウェアサービスを展開しています。同社のAIとMLの最先端技術及びノウハウを取得し、当社の水処理技術やサービスに適用することにより、水と環境の分野でIoT/AIを活用した新たなデジタルビジネスの創出、拡大を図ってまいります。

③企業結合日

2018年5月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

60.63% (完全希薄化ベース : 50.1%)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年6月1日から2019年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|-------|----------|
| 取得の対価 | 現金・預金 | 3,968百万円 |
| 取得原価 | | 3,968百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
- | | |
|--------------------|--------|
| アドバイザーに支払った報酬・手数料等 | 177百万円 |
|--------------------|--------|
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん
- | | |
|----|----------|
| 金額 | 2,941百万円 |
|----|----------|
- なお、上記の金額は、企業結合以後、決算日までの期間が短く、企業結合時点の識別可能資産、負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。
- ②発生原因
- 期待される将来の超過収益力によるものです。
- ③償却方法及び償却期間
- 15年間にわたる均等償却
- (6) 非支配株主へ付与されたプット・オプション及び当社が保有するコール・オプション
- 当社は2020年から最大4年間をかけ、フラクタ, Inc. を完全子会社化する予定です。将来的な完全子会社化のため、同社の非支配株主に対し同社株式に係る売建プット・オプションを付与するとともに、当社も同社株式に係る買建コール・オプションを保有しております。
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|------|-------|-----|
| 流動資産 | 1,793 | 百万円 |
| 固定資産 | 43 | 百万円 |
| 資産合計 | 1,836 | 百万円 |
| 流動負債 | 142 | 百万円 |
| 負債合計 | 142 | 百万円 |
- (8) 事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- 概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,361	146,453	236,815	—	236,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	298	729	△729	—
計	90,792	146,751	237,544	△729	236,815
セグメント利益	7,180	15,312	22,493	△18	22,475
セグメント資産	95,589	158,631	254,220	68,826	323,046
セグメント負債	29,198	53,167	82,366	△172	82,193
その他の項目					
減価償却費	3,593	12,083	15,677	—	15,677
減損損失	85	—	85	327	413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,162	19,805	22,967	—	22,967

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,088	157,321	259,409	—	259,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	1,532	2,311	△2,311	—
計	102,867	158,854	261,721	△2,311	259,409
セグメント利益	8,327	15,932	24,260	65	24,326
セグメント資産	111,580	196,152	307,733	42,152	349,885
セグメント負債	34,105	76,660	110,765	△353	110,412
その他の項目					
減価償却費	4,117	12,001	16,118	—	16,118
減損損失	1,097	—	1,097	—	1,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,502	34,668	38,170	—	38,170

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度68,890百万円、当連結会計年度42,205百万円（預金、有価証券及び長期投資資金等）であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度の減損損失の詳細は、（連結損益計算書関係）に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
158,232	48,911	5,178	21,350	3,142	236,815

(注)売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
68,671	14,275	182	2,212	686	86,028

(注)EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
163,297	66,513	5,589	21,297	2,711	259,409

(注)売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。なお、EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	EMEA	その他	合計
91,321	12,786	2,328	2,671	561	109,669

(注)EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額	1,184	—	1,184	—	1,184
当期末残高	20,362	—	20,362	—	20,362

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額	1,530	113	1,643	—	1,643
当期末残高	28,886	7,415	36,301	—	36,301

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126.96円	2,116.19円
1株当たり当期純利益	159.37円	154.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度335千株、当連結会計年度329千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	240,853	239,473
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,049	1,868
(うち非支配株主持分)	(2,049)	(1,868)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	228,803	237,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	112,274,296	112,279,619

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,897	17,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,897	17,323
期中平均株式数(株)	112,303,666	112,278,133

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

(ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc.)

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて、米国の精密洗浄会社であるペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. (以下「ペンタゴン・テクノロジー社」という)の株式の25.0%を取得する契約を2018年10月5日に締結いたしました。当該契約に基づき、2019年4月1日に株式の取得が完了し、同社を持分法適用関連会社としております。

(1) 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- ①名称 : ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc.
- ②住所 : 21031 Alexander Ct. Hayward, California, U.S.A.
- ③代表者の氏名 : Chairman, Irwin H. Pfister
- ④資本金の額 : 2,000 USドル
- ⑤事業の内容 : 精密洗浄事業、半導体製造装置表面微粒子の測定機の開発、クリーンルーム関連サービス提供

(2) 株式取得の目的

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また、重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、ペンタゴン・テクノロジー社の最先端洗浄技術及びノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長のさらなる加速と新たな価値提供の実現を目的としています。

(3) 株式取得日

2019年4月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 : 728,724株
- ②取得価額 : 50,000,000 USドル
- ③取得後の持分比率 : 25.0%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(アパナ, Inc.)

当社は、IoT節水ソリューション事業を展開する米国ベンチャー企業アパナ, Inc. (以下「アパナ社」という)の第三者割当増資を引き受ける契約を2019年3月29日に締結し、当該契約に基づき、2019年4月5日に払込が完了しました。また、同日、当社が保有していた同社の新株予約権を行使し、権利行使価額の払込が完了しました。これらにより、同社を当社の持分法適用関連会社としております。

(1) 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- ①名称 : アパナ, Inc.
- ②住所 : 4290 Pacific Highway, Suite A, Bellingham, Washington 98229, U.S.A
- ③代表者の氏名 : CEO, Matt Rose
- ④資本金の額 : 4,424,805 USドル
- ⑤事業の内容 : IoT無線通信技術を活用した水使用量のリアルタイムモニタリング及びビッグデータ解析に関する技術開発と、商業施設、産業施設の節水に貢献するサービス事業

(2) 第三者割当増資引受及び新株予約権行使の目的

当社は、本出資によりアパナ社との協業体制をさらに強化し、同社の先進的な技術やサービスを導入・活用する取り組みを加速していきます。より多くのお客様にアパナ社の独自性の高いデジタルビジネスを展開することでイノベーションを創出し、「水と環境」という事業領域における新たな価値創造の実現を目的としています。

(3) 払込及び新株予約権行使の日

2019年4月5日

(4) 取得価額及び取得した議決権比率

取得価額 10,005,301 USドル (1,116百万円)

第三者割当増資の引受及び新株予約権の行使直前に保有していた議決権比率 19.88%

第三者割当増資の引受及び新株予約権の行使により取得した議決権比率 22.85%

第三者割当増資の引受及び新株予約権の行使後の議決権比率 42.73% (完全希薄化後ベース : 36.64%)

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(連結子会社による持分取得)

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ, Inc. (以下「アビスタ・テクノロジーズ社」という)の発行済株式の全てを取得する契約を2019年5月13日に締結しております。また、同日、100%子会社であるクリタ・ヨーロッパ GmbHを通じて、英国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd. (以下「アビスタ・テクノロジーズ (UK) 社」という)の発行済株式の全てを取得する契約を締結しております。当該契約に基づき、2019年5月15日に株式の取得が完了し、両社を当社の連結子会社としております。

(1) アビスタ・テクノロジーズ, Inc. の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- ①名称 : アビスタ・テクノロジーズ, Inc.
- ②住所 : 140 Bosstick Blvd. San Marcos, California 92069, U.S.A.
- ③代表者の氏名 : CEO, Dave Walker
- ④資本金の額 : 3,719 USドル
- ⑤事業の内容 : RO薬品の製造・販売及びRO膜関連サービスの提供

(2) アビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd. の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- ①名称 : アビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd.
- ②住所 : 13 Nasmyth Square, Houstoun Industrial Estate Livingston, EH54 5GG, U.K.
- ③代表者の氏名 : Managing Director, Michael Jefferies
- ④資本金の額 : 65 ポンド
- ⑤事業の内容 : RO薬品の製造・販売及びRO膜関連サービスの提供

(3) 持分取得の目的

アビスタ・テクノロジーズ社は、水処理薬品のうち、水処理装置の構成機器のひとつであるRO膜に適用するRO薬品に特化し、多品種のRO薬品の製造・販売を行うほか、RO膜洗浄などのサービスを展開し、米国を中心に鉱山、化学、石油、海上油田、食品、飲料、自治体などの幅広い産業分野に多くの顧客を保有しています。また、アビスタ・テクノロジーズ (UK) 社は、アビスタ・テクノロジーズ社からのライセンス提供によりEMEA (ヨーロッパ・中東・アフリカ)において同様の事業を展開しています。アビスタ・テクノロジーズ社のRO薬品と当社が保有する特長あるRO薬品を合わせることでRO薬品の商品ラインアップを拡充し、すべての顧客に幅広い商品提案を行うことで、RO薬品の拡販を推進するとともに、お互いが保有する技術・ノウハウを共有し、RO膜に関連するサービスの強化を図ります。

(4) 持分取得の時期

2019年5月15日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数

アビスタ・テクノロジーズ, Inc. : 800,000株
アビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd. : 65株

②アビスタ・テクノロジーズ, Inc. 及びアビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd. の取得価額

81,800,000 USドル

(注) 最終的な取得価額は、上記金額に持分取得日におけるアビスタ・テクノロジーズ, Inc. 及びアビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd. の運転資本の過不足及び純有利子負債の調整等を反映した金額を予定しております。

③取得後の持分比率

アビスタ・テクノロジーズ, Inc. : 100.0%
アビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd. : 100.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金により充当

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	868	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	469	385	3.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	635	1,176	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,388	1,717	3.36	2020年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,038	5,250	—	2020年～2029年
その他有利子負債				
長期預り保証金	725	744	0.36	—
合計	9,125	9,275	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	385	221	221	221
リース債務	1,022	669	686	523

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	64,349	128,587	193,723	259,409
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,394	9,653	21,043	27,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	915	6,516	12,938	17,323
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.16	58.04	115.23	154.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.16	49.88	57.19	39.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,604	8,524
受取手形	※2 4,867	※2 4,828
売掛金	50,507	54,915
製品	557	609
仕掛品	2,158	199
原材料	218	368
短期貸付金	3,133	3,382
その他	2,247	4,074
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	※1 109,293	※1 76,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,651	9,175
機械装置及び運搬具	31,552	32,440
土地	11,928	11,155
リース資産	4,251	3,880
建設仮勘定	7,157	27,440
その他	960	1,369
有形固定資産合計	63,501	85,462
無形固定資産		
ソフトウェア	1,848	2,379
その他	2,834	2,186
無形固定資産合計	4,683	4,566
投資その他の資産		
投資有価証券	34,334	20,957
関係会社株式	20,558	66,318
関係会社出資金	21,834	26,264
長期貸付金	※1 11,480	※1 8,401
繰延税金資産	3,939	6,705
その他	3,503	4,629
貸倒引当金	△84	△81
投資その他の資産合計	95,566	133,194
固定資産合計	163,751	223,223
資産合計	273,045	300,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,934	16,355
未払金及び未払費用	8,725	16,892
未払法人税等	3,012	3,960
預り金	12,291	10,727
賞与引当金	1,187	1,146
その他	2,735	5,636
流動負債合計	※1 45,886	※1 54,717
固定負債		
リース債務	3,937	3,517
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
退職給付引当金	10,666	10,799
その他	1,771	15,566
固定負債合計	17,494	31,003
負債合計	63,381	85,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,218	773
別途積立金	163,980	163,980
繰越利益剰余金	11,510	24,433
利益剰余金合計	179,628	192,106
自己株式	△10,943	△10,932
株主資本合計	193,562	206,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,490	8,552
繰延ヘッジ損益	△8	—
土地再評価差額金	△380	△200
評価・換算差額等合計	16,101	8,352
純資産合計	209,663	214,404
負債純資産合計	273,045	300,125

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	※1	128,695	※1	131,558
売上原価	※1	90,618	※1	92,810
売上総利益		38,077		38,748
販売費及び一般管理費	※1, ※2	26,278	※1, ※2	26,802
営業利益		11,799		11,946
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		3,068		3,386
その他		2,792		3,149
営業外収益合計	※1	5,860	※1	6,535
営業外費用				
支払利息		165		139
その他		1,288		1,510
営業外費用合計	※1	1,453	※1	1,650
経常利益		16,205		16,831
特別利益				
投資有価証券売却益		1,545		8,676
特別利益合計		1,545		8,676
特別損失				
固定資産売却損		—	※3	765
減損損失	※4	327		—
建物解体費用引当金繰入額	※5	320		—
特別損失合計		647		765
税引前当期純利益		17,103		24,742
法人税、住民税及び事業税		4,924		6,183
法人税等調整額		△620		△66
法人税等合計		4,303		6,116
当期純利益		12,800		18,626

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,220	163,980	13,027	181,147
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	—
剰余金の配当						△5,793	△5,793
当期純利益						12,800	12,800
自己株式の取得							
自己株式の消却						△8,525	△8,525
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1	—	△1,517	△1,518
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,218	163,980	11,510	179,628

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,891	192,133	14,743	—	△380	14,362	206,496
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△5,793					△5,793
当期純利益		12,800					12,800
自己株式の取得	△5,592	△5,592					△5,592
自己株式の消却	8,525	—					—
自己株式の処分	14	14					14
土地再評価差額金の取崩		△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,746	△8	0	1,738	1,738
当期変動額合計	2,947	1,428	1,746	△8	0	1,738	3,167
当期末残高	△10,943	193,562	16,490	△8	△380	16,101	209,663

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,218	163,980	11,510	179,628
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△444		444	—
剰余金の配当						△5,968	△5,968
当期純利益						18,626	18,626
自己株式の取得							
自己株式の消却							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△444	—	12,922	12,478
当期末残高	13,450	11,426	2,919	773	163,980	24,433	192,106

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,943	193,562	16,490	△8	△380	16,101	209,663
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△5,968					△5,968
当期純利益		18,626					18,626
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の消却							—
自己株式の処分	14	14					14
土地再評価差額金の取崩		△180					△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,937	8	180	△7,748	△7,748
当期変動額合計	11	12,489	△7,937	8	180	△7,748	4,740
当期末残高	△10,932	206,051	8,552	0	△200	8,352	214,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ 原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

- 評価基準 原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 評価方法 製品 移動平均法によっております。
仕掛品 個別法によっております。
原材料 移動平均法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

連結財務諸表「注記事項（表示方法の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

連結財務諸表「注記事項（会計上の見積りの変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当期より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の大半についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が5,819百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,120百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	9,518百万円	7,146百万円
長期金銭債権	11,330百万円	8,401百万円
短期金銭債務	14,120百万円	12,533百万円

※2. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日（2019年3月31日）は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	503百万円	578百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
クリタ・アメリカ・ホールディングスInc.	1,912百万円	1,775百万円
韓水テクニカルサービス(株)	209百万円	一百万円
クリタ(シンガポール)Pte. Ltd.	486百万円	327百万円
クリタ・ヨーロッパGmbH	1,305百万円	一百万円
計	3,913百万円	2,103百万円

4. コミットメントライン契約

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社に対する売上高	13,722百万円	13,915百万円
関係会社からの仕入高	16,378百万円	17,624百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,881百万円	5,354百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び給料手当	8,353百万円	8,665百万円
役員賞与引当金繰入額	145百万円	133百万円
役員株式給付引当金繰入額	197百万円	98百万円
退職給付費用	793百万円	600百万円
賞与引当金繰入額	743百万円	745百万円
減価償却費	926百万円	993百万円
研究開発費	4,979百万円	5,165百万円
おおよその割合		
販売費	53%	53%
一般管理費	47%	47%

※3. 固定資産売却損

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

※4. 減損損失

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

※5. 建物解体費用引当金繰入額

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（2018年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20,558百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式66,318百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,253	6,348
退職給付引当金	3,263	3,304
賞与引当金	363	342
未払事業税	324	201
製品保証引当金	114	170
減損損失	313	165
投資有価証券評価損	645	—
その他	694	641
繰延税金資産小計	11,975	11,175
評価性引当額	△1,025	△358
繰延税金資産合計	10,950	10,817
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,474	△3,771
固定資産圧縮積立金	△537	△341
繰延税金負債合計	△7,011	△4,112
繰延税金資産の純額	3,939	6,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
有価証券評価損否認額	△1.1%	△2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.2%
海外関係会社配当源泉税	0.3%	0.3%
試験研究費税額控除	△1.9%	△1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%	△2.8%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	24.7%

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	7,651	3,853	151	2,177	9,175	44,809
機械装置及び運搬具	31,552	8,409	124	7,395	32,440	94,478
土地	11,928 [738]	107	879 [△180]	—	11,155 [919]	—
リース資産	4,251	175	—	546	3,880	4,155
建設仮勘定	7,157	33,268	12,985	—	27,440	—
その他	960	911	43	459	1,369	6,454
有形固定資産計	63,501	46,725	14,185	10,579	85,462	149,896
無形固定資産						
ソフトウェア	1,848	1,207	3	673	2,379	—
その他	2,834	—	250	397	2,186	—
無形固定資産計	4,683	1,207	253	1,071	4,566	—

(注) 1. 主要な増加

建設仮勘定

超純水供給事業用設備関係

27,953百万円

機械装置・運搬具

超純水供給事業用機械装置

7,705百万円

2. 主要な減少

建設仮勘定

超純水供給事業用機械装置等への振替額

8,066百万円

3. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づく取得原価の修正額であります。なお、「当期減少額」は売却によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	82	85	82
賞与引当金	1,187	1,146	1,187	1,146
役員賞与引当金	145	133	145	133
製品保証引当金	374	556	374	556
工事損失引当金	94	214	94	214
建物解体費用引当金	320	—	8	312
退職給付引当金	10,666	600	467	10,799
役員株式給付引当金	183	98	14	268

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://ir.kurita.co.jp/stock_and_bond_information/legal_notifications/index.html
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録され、100株（1単元）以上の株式をご所有いただいている株主。</p> <p>(2) 優待内容 100株（1単元）以上1,000株（10単元）未満の株主 →1,800円相当の優待品（「水のクリタのうまい水」1セット） 1,000株（10単元）以上5,000株（50単元）未満の株主 →5,400円相当の優待品（「水のクリタのうまい水」3セット） 5,000株（50単元）以上の株主 →10,800円相当の優待品（「水のクリタのうまい水」6セット）</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、6月初旬にお申込みハガキをお送りいたします。</p> <p>2. 長期保有優遇制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記録され、3年以上継続して1,000株（10単元）以上の株式をご所有いただいている株主。なお、保有年数3年以上継続とは、9月30日において、毎年9月30日及び3月31日の当社株主名簿に、同一の株主番号で7回以上連続して記録されていることといたします。</p> <p>(2) 優待内容 1,000株（10単元）以上5,000株（50単元）未満の株主 →1,800円相当の優待品（「水のクリタのうまい水」1セット） 5,000株（50単元）以上の株主 →3,600円相当の優待品（「水のクリタのうまい水」2セット）</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、11月下旬に中間配当金のお知らせと併せてお申込みハガキをお送りいたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第82期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、工事進行基準の適用範囲を拡大している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc. は、米国の精密洗浄会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の株式を取得し、持分法適用関連会社としている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、IoT節水ソリューション事業を展開する米国ベンチャー企業アパナ, Inc. の第三者割当増資を引き受けるとともに、保有していた新株予約権を行使し、持分法適用関連

会社としている。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc. は、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ, Inc. の発行済株式の全てを取得する契約を締結している。また連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHは、英国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ (UK) Ltd. の発行済株式の全てを取得する契約を締結している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗田工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、2019年3月26日付で株式100%を取得して連結子会社となったグローバル・ウォーター・サービス・ホールディング・カンパニー, Inc.、U. S. ウォーター・サービス, Inc.、U. S. ウォーター・サービス・カナダ, Inc. 及びU. S. ウォーター・サービス・ドミニカ, S. R. L. の財務報告に係る内部統制について、内部統制の評価に必要となる相当な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により、財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分に評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	達	哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	健	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より、工事進行基準の適用範囲を拡大している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。